

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

(コード番号:6817 東証第 1 部)

(URL <http://www.sumida.com>)

代表者 役職名 代表執行役会長

氏名 八幡 滋行

問合せ先責任者 役職名 代表執行役チーフファイナンシャルオフィサー

氏名 松田 三郎 TEL (03) 3667-3381

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 平成 17 年 12 月期第 4 四半期比 連結(新規) 15 社

2. 平成 18 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 1 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期第 1 四半期	14,806	57.1	1,082	52.7	1,206	97.6	727	94.3
17 年 12 月期第 1 四半期	9,424	15.1	708	△7.3	610	△2.3	374	△21.2
(参考)17 年 12 月期	39,666	9.4	3,183	△11.8	2,853	△8.8	2,435	34.7

	1 株当たり 四半期(当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	37	44	31	67
17 年 12 月期第 1 四半期	19	49	17	29
(参考)17 年 12 月期	126	54	109	91

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

2006 年第 1 四半期の売上高につきましては、インバータビジネスが大幅に減少したものの、オートモーティブビジネスが堅調に推移したのに加え、パワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルの好調や VOGT のコンポーネント部門の売上計上でレガシービジネスが急激に成長し、その他ビジネスも STELCO の回復、VOGT の EMS 部門の組み入れで倍増したことから前年同期比 57.1%増の 14,806 百万円になりました。

利益面では業容の拡大で研究開発費、一般管理費が増加し、オートモーティブビジネスが大手顧客向け製品についてユーロ安の影響を受け減益になったのに加えインバータビジネスが減収減益を余儀なくされたものの、既存部門の増収効果と VOGT のコンポーネントの収益寄与によりレガシービジネスが大幅な増益を達成したこと、STELCO の増収効果及び VOGT の EMS の利益計上でその他ビジネスの利益が拡大したことから営業利益は前年同期比 52.7%増の 1,082 百万円になりました。

営業外損益で持分法による投資損失が減少したのに加えて為替差益が増加したことなどから経常利益は前年同期比 97.6%増の 1,206 百万円、当期利益は前年同期比 94.3%増の 727 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 12 月期第 1 四半期	62,267	25,458	40.9	1,305	01
17 年 12 月期第 1 四半期	42,295	21,416	50.6	1,113	93
(参考)17 年 12 月期	51,701	24,920	48.2	1,285	44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	577	△4,667	△6,639	7,704
17年12月期第1四半期	660	△822	7,071	11,919
(参考)17年12月期	3,052	△2,081	12,006	18,342

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

ドイツのフランクフルト、ミュンヘン上場会社のVOGTを友好的に買収し、2006年1月1日をみなし取得日として連結子会社としました。公開買付けでは発行済株式総数の67.2%を取得、その後Profit Participation Right（享益権）に付与されているストックオプションを行使して、現在の保有割合は78.1%となっております。

公正価格に基づく企業価値から少数株主持分を差し引き、さらに取得に要した諸費用を控除した結果、のれんの発生はありませんでした。昨年度に将来の買収案件に対処する財務体質の強化対策の一環として、アルパイン転換社債80億円の発行と銀行借入及び自己資金により、買収資金及び高金利の銀行借入80百万ユーロの借り換え資金としました。

VOGTは従来のスミダと同様の製品群を主としており、事業規模は財務リストラと事業リストラをしてきた結果、買収時点ではスミダの約半分程度です。資産、負債を継承した結果、総資産では前年同期比で50%増の約600億円となりました。VOGTの決算は9月であり、VOGTの第1、第2四半期とも計画通り黒字を計上して、連結対象子会社となったVOGTの第2四半期（2006年1月1日から2006年3月31日）の業績は新スミダの連結業績に貢献しております。

従来スミダのコアビジネスの更なる成長とVOGTのヨーロッパを中心としたビジネスの統合により新スミダのグローバル事業展開に加え、次のステップでは地域、製品群及び顧客の営業シナジー、生産拠点の統廃合による製造シナジー、技術の統合からのシナジーにより財務体質の強化を図ってまいります。

○ 添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

以 上

[参 考]

平成18年12月期第2四半期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	四半期(当期)純利益	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
18年12月期第2四半期	15,200	1,050	600	30 76

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。また、通期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、本資料では翌四半期に係る業績予想を開示しております

Quarterly Report

スミダコーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

2006年第1四半期の連結事業概況について

2006年第1四半期決算ハイライト

2006年第1四半期の連結業績概要

1. 経営成績(連結)の進捗状況 (単位:百万円、%)

科目	期別	第1四半期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		9,424	100.0	14,806	100.0	57.1
営業利益		708	7.5	1,082	7.3	52.7
経常利益		610	6.5	1,206	8.1	97.6
税金等調整前利益		541	5.7	1,206	8.1	123.0
当期純利益		374	4.0	727	4.9	94.3
1株当たり当期純利益(円)		19.49	-	37.44	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		17.29	-	31.67	-	-

2. 財政状態(連結)の変動状況 (単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
総資産		42,295	62,267	19,972
資本		6,639	6,874	235
株主資本		21,416	25,458	4,042
発行済株式総数(千株)		19,226	19,508	282
1株当たり株主資本(円)		1,113.93	1,305.01	191.08
株主資本比率(%)		50.6	40.9	-

3. 連結キャッシュフローの状況 (単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		
		前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー		660	577	△ 83
投資活動によるキャッシュフロー		△ 822	△ 4,667	△ 3,845
財務活動によるキャッシュフロー		7,071	△ 6,639	△ 13,710
現金及び現金同等物期末残高		11,919	7,704	△ 4,215

2006年第2四半期の業績予想

予想売上高(百万円)
 予想営業利益(百万円)
 予想経常利益(百万円)
 予想当期純利益(百万円)
 1株当たり予想当期純利益(円)

2006年 第2四半期 予想	2005年 第2四半期 実績	増減率 (%)
15,200	9,700	56.7
1,200	704	70.5
1,050	513	104.7
600	318	88.7
30.76	16.55	85.9

四半期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2003				2004				2005				2006
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		8,140	8,188	9,179	9,518	9,361	9,424	9,700	10,225	10,317	14,806			
営業利益		813	764	979	1,036	832	708	704	845	926	1,082			
経常利益		559	625	917	934	652	610	513	733	997	1,206			
税金等調整前利益		95	625	904	876	220	541	610	814	1,964	1,206			
当期純利益		374	475	645	631	56	374	318	590	1,153	727			

通期業績の推移

(単位:百万円)

科目	期別	2001		2002		2003		2004		2005
		1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q	2Q	1Q
売上高		31,558	34,796	30,537	36,246	39,666				
営業利益		1,112	2,171	2,394	3,611	3,183				
経常利益		82	2,116	1,960	3,128	2,853				
税金等調整前利益		△ 1,779	1,653	73	2,625	3,929				
当期純利益		△ 1,037	1,118	315	1,807	2,435				
株主資本		19,534	18,910	18,809	20,511	24,920				
総資産		32,340	30,666	29,941	34,170	51,701				
1株当たり指標(円)										
当期純利益		△ 78.11	83.64	21.21	104.25	126.54				
株主資本		1,471.29	1,408.72	1,220.14	1,175.67	1,285.44				

2006年第1四半期CEOメッセージ

第51期定時株主総会が今年も東京のパレスホテルで3月18日（土曜日）に開催されました。今回のハイライトは5月1日施行の新会社法を睨んだ定款変更でした。株主の皆様に関係のあるところでは、まず四半期配当を可能にしたことです。当社は、これまで中間と期末に年2回の配当を行ってまいりましたが、定款変更により準備が整い、毎四半期の配当を開始したいと考えております。また、過去に株式分割を行ってきた結果、多くの単元未満（100株未満）株主様から会社による株式買増し制度の導入を求める声が高まりました。これを受けて定款を変更し、同制度を導入致しましたのでこの場をお借りしてご報告致します。

さて、2006年第1四半期の業績については、買収が完了しました独VOGTも連結の対象となりました。当初VOGTの業績予想については、あらゆる懸念要素を想定しておりましたが、結果的には大きな問題もなく、売上高で対前年同期比57.1%増の148億6百万円、営業利益で同52.7%増の10億82百万円と予想を上回りました。また、公開買付けのための資金をユーロで保有しており、期中にユーロ高/円安になったことにより為替差益が発生し、営業外収益が予想を上回った結果、経常利益では対前年同期比97.6%増の12億6百万円となりました。

当四半期からVOGTが新たにスミダグループに加わりました。欧州において70年以上の歴史を有する会社と、アジアを核として50年の歴史を有する会社が一になり、世界19ヶ国34拠点・従業員2万人の、世界規模の企業グループが誕生致しました。両社のインテグレーション（統合）、そしてその効果を最大限に出して行くのが今回の買収の目的ですが、双方の会社のオーガニックグロース（有機的成長）を先ずは確実にした上で、インテグレーションの効果を出して行きます。3月の後半には両社のキーとなるメンバーが総勢91名香港に集結し、3日間寝食をともにし、毎晩夜明けまでビジネススクールのスタイルで議論を行いました。この泊り込みの合宿で、1B7の達成そして次のステップを目指す両社による具体的な8つのプロジェクトも稼動することになり、まずまずの好スタートを切ることが出来ました。今後も文化の違いを十分認識した上でOne Big Family（1BF）となり、経営からオペレーションに至るまで、幅広い交流を続けると同時に、2年にわたるリストラが完了したVOGTとの相乗効果を最大限に発揮し、グループでの利益率10%を確実なものにして1B7達成に向けて邁進致します。



スミダグループCEO 八幡滋行

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第1四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	11,918,803		7,703,586		18,342,370	
2. 受取手形及び売掛金	9,432,142		14,568,494		9,900,383	
3. 棚卸資産	4,103,816		7,969,574		4,628,738	
4. 繰延税金資産	1,431,639		1,492,804		1,011,068	
5. その他	1,224,044		2,879,155		1,325,864	
6. 貸倒引当金	△ 35,105		△ 39,494		△ 39,577	
流動資産合計	28,075,339	66.4	34,574,119	55.5	35,168,846	68.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,039,034		8,376,295		6,321,967	
2. 機械装置及び運搬具	10,088,577		15,584,007		13,001,123	
3. 工具器具及び備品	2,644,628		3,795,977		2,898,238	
4. 土地	1,255,453		2,076,313		1,760,651	
5. 建設仮勘定	507,966		1,519,838		1,294,319	
6. 減価償却累計額	△ 10,626,161		△ 13,007,624		△ 12,512,359	
有形固定資産合計	9,909,497	23.4	18,344,806	29.5	12,763,939	24.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	831,600		870,085		848,272	
2. 借地権	445,946		487,876		488,658	
3. ソフトウェア	143,424		128,561		118,349	
4. その他	4,955		95,793		5,198	
無形固定資産合計	1,425,925	3.4	1,582,315	2.5	1,460,477	2.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	193,958		251,323		123,795	
2. 繰延税金資産	1,533,599		4,446,932		1,352,281	
3. その他	1,156,798		3,067,677		831,843	
投資その他の資産合計	2,884,355	6.8	7,765,932	12.5	2,307,919	4.5
固定資産合計	14,219,777	33.6	27,693,053	44.5	16,532,335	32.0
資産合計	42,295,116	100.0	62,267,172	100.0	51,701,181	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,893,316		5,121,557		3,705,758	
2. 短期借入金	4,350,000		6,952,607		9,800,000	
3. 1年以内償還予定社債	1,200,000		-		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	602,808		1,438,298		370,800	
5. その他	2,182,511		5,248,401		2,131,347	
流動負債合計	12,228,635	28.9	18,760,863	30.1	16,007,905	31.0
II 固定負債						
1. 社債	8,000,000		9,200,000		9,200,000	
2. 長期借入金	238,298		4,750,000		-	
3. 繰延税金負債	218,771		294,667		293,627	
4. その他	144,638		2,178,745		1,223,781	
固定負債合計	8,601,707	20.4	16,423,412	26.4	10,717,408	20.7
負債合計	20,830,342	49.3	35,184,275	56.5	26,725,313	51.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	48,373	0.1	1,625,099	2.6	55,458	0.1
(資本の部)						
I 資本金	6,638,943	15.7	6,873,773	11.0	6,771,015	13.1
II 資本剰余金	6,451,071	15.3	6,687,247	10.7	6,584,612	12.7
III 利益剰余金	10,759,237	25.4	12,773,587	20.5	12,531,518	24.2
IV その他有価証券評価差額金	66,082	0.1	58,352	0.1	52,215	0.1
V 為替換算調整勘定	△ 2,440,760	△ 5.8	△ 867,184	△ 1.3	△ 954,148	△ 1.8
VI 自己株式	△ 58,172	△ 0.1	△ 67,977	△ 0.1	△ 64,802	△ 0.1
資本合計	21,416,401	50.6	25,457,798	40.9	24,920,410	48.2
負債・少数株主持分及び資本合計	42,295,116	100.0	62,267,172	100.0	51,701,181	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第1四半期				前期比較	
	前期		当期		増減額 (△印減少)	比率 (%)
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
I 売上高	9,424,208	100.0	14,805,961	100.0	5,381,753	57.1
II 売上原価	7,021,596	74.5	10,723,881	72.4	3,702,285	52.7
売上総利益	2,402,612	25.5	4,082,080	27.6	1,679,468	69.9
III 販売費及び一般管理費	1,694,226	18.0	3,000,420	20.3	1,306,194	77.1
営業利益	708,386	7.5	1,081,660	7.3	373,274	52.7
IV 営業外収益(費用)						
受取利息及び配当金	10,308		39,976		29,668	
支払利息	△ 10,156		△ 35,276		△ 25,120	
為替差益(差損)	5,811		242,319		236,508	
持分法による投資損失	△ 121,660		△ 77,904		43,756	
その他の営業外収益(費用)	17,490		△ 44,891		△ 62,381	
営業外収益(費用)計	△ 98,207	△ 1.0	124,224	0.8	222,431	-
経常利益	610,179	6.5	1,205,884	8.1	595,705	97.6
V 特別利益(損失)						
固定資産売却益	300		546		246	
ゴルフ会員権売却益	163		-		△ 163	
固定資産除売却損	△ 854		△ 156		698	
構造改革費用	△ 68,764		-		68,764	
特別利益(損失)計	△ 69,155	△ 0.8	390	0.0	69,545	-
税引前利益	541,024	5.7	1,206,274	8.1	665,250	123.0
法人税等	167,717	1.7	402,831	2.7	235,114	140.2
少数株主に帰属する利益(損失)	△ 823	△ 0.0	76,708	0.5	77,531	-
当期利益	374,130	4.0	726,735	4.9	352,605	94.3

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	第1四半期	
		前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		374,130	726,735
減価償却費		364,024	639,374
固定資産売却益	△	300	546
固定資産除売却損		854	156
売上債権の増減額	△	103,580	546,968
棚卸資産の増減額		134,535	3,699
仕入債務の増減額		174,286	△ 647,535
その他	△	284,053	△ 692,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		659,896	576,635
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△	480,852	△ 567,977
有形固定資産の売却		877	1,324
子会社株式の取得による支出		-	△ 1,749,902
関係会社株式の取得	△	308,790	△ 657,731
享益権の取得		-	△ 1,678,171
投資有価証券の取得		-	△ 3,404
その他	△	33,487	△ 10,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	822,252	△ 4,666,836
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△	500,000	△ 7,389,909
長期借入金純増減額	△	204,202	1,033,195
配当金の支払額	△	261,924	△ 484,857
社債による調達		8,000,000	-
株式の発行による収入		69,700	205,394
その他	△	32,952	△ 3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,070,622	△ 6,639,352
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		110,246	90,769
V. 現金及び現金同等物の増減額		7,018,512	△ 10,638,784
VI. 現金及び現金同等物期首残高		4,900,291	18,342,370
VII. 現金及び現金同等物期末残高		11,918,803	7,703,586

2006年第1四半期の連結業績概況について

2006年第1四半期の世界経済は、ヨーロッパがイギリス、スペイン、ドイツを中心とした内外需の好転を背景に緩やかな地固めの局面を迎えています。アメリカは原油価格が上昇するなか、原油、食品を除いた物価の安定や、堅調な企業業績を通じた雇用の拡大から個人消費が予想以上に好調に推移しています。一方、住宅投資が減少するなど過去15回に及ぶ金融引き締め効果が徐々に浸透してきたため、過度の金融引き締めを警戒する意見が強まり、将来の安定成長へ向けた自律調整機能が働きつつあります。中国は当第1四半期に公共事業等の固定資産投資及び輸出の寄与により経済成長率が前年同期比10.2%増と依然好調に推移しているものの、企業への貸出金利の引き上げ、窓口指導など投資抑制策を実施すると同時に個人消費を促すことで経済のソフトランディングを目指しています。

日本は不動産、金融業界から始まり、製造業・非製造業等産業界全体、政府関係機関をも含めた長期間に及ぶ構造調整から漸く抜け出し、息の長い経済成長が続いています。企業の財務体質が向上し、連結経常利益率はバブル最盛期の2倍の水準に達しています。企業業績の好調を受け設備投資が活発化すると同時に、雇用環境の改善を映し個人消費が堅調に推移しています。

また、インドは、金融・サービス業や製造業が牽引役となり2005年第4四半期に前年同期比7.6%増と5四半期連続で7%以上の成長を達成しています。2006年も物品税、関税の引き下げ、経済特区の新増設等政府の支援策により10%近い成長が予想されます。

世界の電子機器市場は、デジタル家電の普及、携帯電話の高機能機種への買い換え需要及び新興諸国での新規需要、PC及びPC周辺機器の増産を背景に2005年8月を境に急激に拡大し、当第1四半期も高水準を維持しています。

音響・映像機器では、液晶TV、PDP-TV、携帯型音楽プレーヤーが国内外で好調に推移しました。一方、PCの出荷台数は、2005年に前年比15.3%増の219百万台を達成し、2006年第1四半期も前年同期比13.1%増の57百万台と順調に増加しています。携帯電話の販売台数は2005年に前年比21.2%増の816百万台、2006年第1四半期も前年同期比26.0%増の227百万台前後で推移しているものと推定されます。また、世界の新車販売台数が高水準で推移するなか安全性、快適性、燃料効率性を実現する車載用電子部品の需要が更に高まっています。

こうした中スミダグループはドイツのコイル専門メーカーであるVOGTを買収し、2006年第1四半期から連結子会社として傘下に置きました。これに伴い同社のコンポーネント部門を伝統的な巻線技術使用のレガシービジネスに、同EMS部門を新規事業主体のその他ビジネスに組み入れました。液晶TV等フラットパネル向けを担うインバータビジネス、車載用電子部品を手掛けるオートモーティブビジネスを合わせ、中期目標「1B7(2007年の連結売上高:USD1 Billion)」を射程圏に納める体制を構築することができました。

2006年第1四半期の売上高につきましては、インバータビジネスが大幅に減少したものの、オートモーティブビジネスが堅調に推移したのに加え、パワーインダクタ、パワーソリューション、シグナルの好調やVOGTのコンポーネント部門の売上計上でレガシービジネスが急激に成長し、その他ビジネスもSTELCOの回復、VOGTのEMS部門の組み入れで倍増したことから前年同期比57.1%増の14,806百万円になりました。

利益面では業容の拡大で研究開発費、一般管理費が増加し、オートモーティブビジネスが大手顧客向け製品についてユーロ安の影響を受け減益になったのに加えインバータビジネスが減収減益を余儀なくされたものの、既存部門の増収効果とVOGTのコンポーネントの収益寄与によりレガシービジネスが大幅な増益を達成したこと、STELCOの増収効果及びVOGTのEMSの利益計上でその他ビジネスの利益が拡大したことから営業利益は前年同期比52.7%増の1,082百万円になりました。

営業外損益で持分法による投資損失が減少したのに加えて為替差益が増加したことなどから経常利益は前年同期比 97.6%増の 1,206 百万円、当期純利益は前年同期比 94.3%増の 727 百万円となりました。

ビジネス別売上高

(単位：千円、%)

期別 ビジネス名	第1四半期					
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	
レガシー	パワーソリューション	606,689	6.4	764,921	5.1	26.1
	パワーインダクタ	2,703,189	28.7	3,341,852	22.6	23.6
	シグナル	849,625	9.0	1,024,761	7.0	20.6
	コンポーネント	-	-	4,661,183	31.5	-
	レガシー合計	4,159,503	44.1	9,792,717	66.2	135.4
インバータ	2,818,560	29.9	1,823,234	12.3	△ 35.3	
オートモティブ	1,866,928	19.8	1,949,593	13.1	4.4	
その他	579,217	6.2	1,240,417	8.4	114.2	
合計	9,424,208	100.0	14,805,961	100.0	57.1	

* 2006年第1四半期よりレガシービジネスにはVOGTのコンポーネント部門、その他ビジネスにはEMS部門が含まれております。

ビジネス別四半期売上高の推移

(単位：百万円)

期別 ビジネス名	2004				2005				2006		
	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	2Q	3Q	4Q	YTD	1Q	
レガシー	パワーソリューション	846	856	748	3,329	607	638	745	804	2,794	765
	パワーインダクタ	2,732	2,871	2,626	10,479	2,703	2,867	3,184	3,925	12,679	3,342
	シグナル	1,012	1,018	908	3,826	850	926	1,016	1,050	3,842	1,025
	コンポーネント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,661
	レガシー合計	4,590	4,745	4,282	17,634	4,160	4,431	4,945	5,779	19,315	9,793
インバータ	2,069	2,551	2,716	9,044	2,819	2,651	2,784	2,282	10,536	1,823	
オートモティブ	1,404	1,558	1,795	6,091	1,867	1,949	2,013	1,763	7,592	1,950	
その他	1,116	664	568	3,477	578	669	483	493	2,223	1,240	
合計	9,179	9,518	9,361	36,246	9,424	9,700	10,225	10,317	39,666	14,806	

製品仕向地別売上高

(単位：千円、%)

期別 仕向地	第1四半期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,319,524	24.6	2,307,944	15.6	△ 0.5
香港/中国	1,639,553	17.4	2,278,978	15.4	39.0
ASEAN	705,998	7.5	671,513	4.5	△ 4.9
台湾/韓国	2,334,017	24.8	1,385,797	9.4	△ 40.6
NAFTA	622,182	6.6	1,286,543	8.7	106.8
EU	1,802,934	19.1	6,875,186	46.4	281.3
合計	9,424,208	100.0	14,805,961	100.0	57.1

製品用途別売上高

(単位：千円、%)

期別 品目	第1四半期					
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	949,160	10.1	953,963	6.4	0.5
	通信・情報処理機器用コイル	4,954,091	52.6	4,402,426	29.7	△ 11.1
	その他コイル	616,816	6.5	777,459	5.3	26.0
	車載用電子部品	2,302,995	24.4	2,570,997	17.4	11.6
	コイル事業計	8,823,062	93.6	8,704,845	58.8	△ 1.3
光電子事業	55,747	0.6	52,253	0.3	△ 6.3	
電磁気事業	122,044	1.3	156,282	1.1	28.1	
新規事業	423,355	4.5	5,892,581	39.8	1,291.9	
合計	9,424,208	100.0	14,805,961	100.0	57.1	

ビジネス別営業損益情報

期別 事業名 科目	2005年第1四半期						
	レガシー (千円)	インバータ (千円)	オートモーティブ (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,159,503	2,818,560	1,866,928	579,217	9,424,208	-	9,424,208
営業費用	2,238,114	2,412,171	1,349,191	459,906	6,459,382	2,256,440	8,715,822
営業損益	1,921,389	406,389	517,737	119,311	2,964,826	△ 2,256,440	708,386
(%)	46.2	14.4	27.7	20.6	31.5	-	7.5

期別 事業名 科目	2006年第1四半期						
	レガシー (千円)	インバータ (千円)	オートモーティブ (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	全社又は消去 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,792,717	1,823,234	1,949,593	1,240,417	14,805,961	-	14,805,961
営業費用	7,150,046	1,466,721	1,715,007	992,035	11,323,809	2,400,492	13,724,301
営業損益	2,642,671	356,513	234,586	248,382	3,482,152	△ 2,400,492	1,081,660
(%)	27.0	19.6	12.0	20.0	23.5	-	7.3

事業別状況

スミダグループの事業はレガシービジネス、インバータビジネス、オートモーティブビジネス、その他ビジネスから構成されております。

1. レガシービジネス

レガシービジネスの売上高は、主力のパワーインダクタが引き続き順調に拡大し、パワーソリューション、シグナルが低迷期から抜け出したのに加え、VOGTのコンポーネントが新たに加わったことから前年同期比約2.4倍の9,793百万円になりました。既存部門の増収効果とコンポーネントの収益寄与により営業利益は前年同期比37.5%増の2,643百万円となりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比26.1%増の765百万円になりました。

地域別では香港、台湾が減少した一方で、アメリカ、ヨーロッパ、シンガポール、日本、中国が増加しました。使用製品別に見ますと、音響・映像機器向けが減少したものの、OA機器及び通信機器、車載用電装品、産業機器向けが増加したのに加え、冷暖房切り替え用4Vコイルのオートモーティブビジネスからの組み替えが寄与しています。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比23.6%増の3,342百万円になりました。

地域別ではシンガポールが減少したものの、アメリカ、ヨーロッパ、日本、香港、中国、台湾が増加しました。使用製品別では、デジタルカメラ、セキュリティー機器、POS向けが減少した一方で、PC及びPC周辺機器、音響・映像機器、車載用電装品、通信機器向けが増加しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比20.6%増の1,025百万円になりました。

地域別では、日本が減少したものの、アメリカ、ヨーロッパ、シンガポール、香港、中国、台湾が増加しました。使用製品別では、OA 機器及び PC 周辺機器、アニマルタグ向けが減少した一方で、音響・映像機器、通信機器、車載用電装品向けが増加しました。

d) コンポーネント

コンポーネントの売上高はヨーロッパの景気回復と顧客企業の拡大路線への転換を受け 2005 年第 4 四半期比 11.6%増の 4,661 百万円となりました。

2. インバータビジネス

インバータの売上高は前年同期比 35.3%減の 1,823 百万円となりました。

地域別では、ヨーロッパ、中国を除き他の総ての地域で減少いたしました。使用製品別では、ノート PC 向けが増加したものの、LCD モニター、液晶 TV、自動車機器、その他モニター (PC 以外)、娯楽機器向けが減少いたしました。

利益面では、原材料費の低減、労務費等製造経費の抑制策を実施したものの、減収効果により営業利益は前年同期比 12.3%減の 356 百万円となりました。

3. オートモーティブビジネス

オートモーティブビジネスの売上高は前年同期比 4.4%増の 1,950 百万円になりました。

地域別では、アメリカ、日本、中国が減少したものの、ヨーロッパ、シンガポール、香港が堅調に推移しました。使用製品別では冷暖房切り替え用 4V コイルのレガシービジネスへの組み換えがあったものの、ABS、キーレスエントリー、直噴エンジン用インジェクション、イモビライザー、サスペンション向けコイルが順調に増加しました。

利益面ではヨーロッパの大手顧客向けに納入している製品がユーロ安の影響を直接受けたことや、銅市況の上昇で原材料費が嵩んだことなどにより営業利益は前年同期比 54.7%減の 235 百万円となりました。

4. その他ビジネス

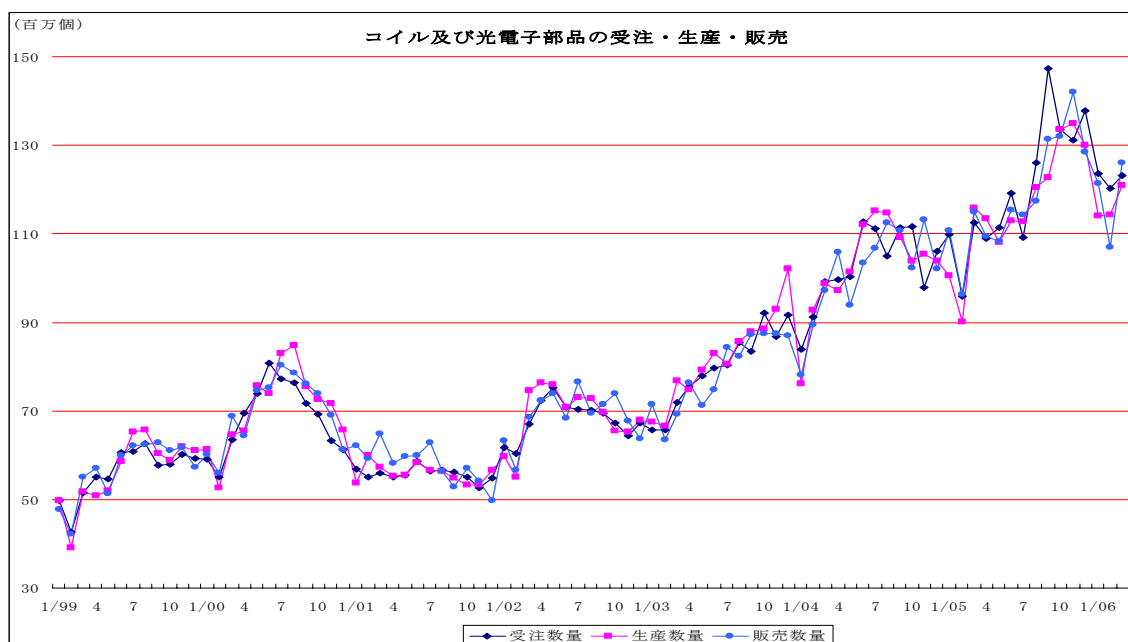
その他ビジネスの売上高は前年同期比 2.1 倍強の 1,240 百万円に増加いたしました。STELCO が回復したことに加え VOGT の EMS の組み入れが大きく貢献いたしました。STELCO の増収効果や EMS の利益寄与により営業利益は前年同期比約 2.1 倍の 248 百万円となりました。

今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、今後の経営環境と事業展開方針についてご説明いたします。以下の記述は将来のスマダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、スマダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただくようお願い申し上げます。

スマダグループのコイルの受注は依然高水準を維持しています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、VOGTを除く）は、2005年9月に147百万個と史上最高を記録した後、第4四半期に月平均134百万個、2006年第1四半期も前年同期比15.1%増の122百万個と拡大基調が続いています。



電子部品を取り巻く環境は今後も堅調に推移するものと考えられます。

世界のPCの出荷台数は、2005年に前年比15.3%増の219百万台を達成した後2006年第1四半期は前年同期比13.1%増の57百万台と順調に増加しています。アジアパシフィック、ラテンアメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域が好調に推移しました。ヨーロッパ・中東・アフリカ地域は世界最大市場に成長しました。今後も新興諸国を中心に成長が続くため、2006年は前年比11%程度の増加が見込まれます。特に、ノートPCは前年比31.4%増と高い伸びが期待されます。

世界の携帯電話の出荷台数は2005年に前年比21.2%増の816百万台を記録しました。続く2006年第1四半期は前年同期比26.0%増の227百万台前後と好調が続いている模様です。アジアパシフィック地域、中東・アフリカ地域等新興市場での需要が更に高まるため2006年920百万台、2007年1,010百万台と順調に拡大する見込みです。

液晶TVの出荷台数は2005年前年比約2.2倍の20百万台に拡大した後、2006年は当初予想の36百万台から40百万台を上回る可能性が強まっています。2006年のドイツワールドカップ、2008年の北京オリンピックに向けてパネルメーカー各社とも増産意欲を強めていることから電子部品市場は中長期的にも拡大傾向が続くものと考えられます。

一方、アメリカ、ヨーロッパ、日本を合計した新車登録台数は、日本、ヨーロッパの減少をアメリカが補い、2005年に前年比0.3%増の35,883千台に増加しました。続く2006年第1四半期

は日本が停滞しているものの、アメリカが依然堅調に推移し、ヨーロッパが回復に転じてきたため前年同期比 1.8%増の 9,177 千台と増加基調が続いています。今後アメリカ、ヨーロッパ、日本が高水準を維持し、中国、韓国、インド、ブラジル、ロシア等新興諸国での高い成長が続くため、世界の自動車生産台数は着実に拡大するものと予想されます。また、自動車の安全性、快適性、燃料効率性を高めるため電子化が進んでいることから、半導体、各種センサー、モーター、アクチュエータ、リレー、コンデンサー、抵抗、コイルなど車載用電子部品の需要は中長期的に高成長が期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループにおきましてはコイル専門メーカーの VOGT を買収し、当第 1 四半期から連結子会社に組み入れたことを好機と捉え今後世界の電子部品市場を大幅に上回る成長を目指します。

1. レガシービジネス

パワーソリューションでは、2005 年前半音響・映像機器の生産調整の影響を受け売上高が減少したものの、昨年後半から上向きに転じています。デジタルカメラ、DVC、DVD プレーヤー、プリンター向けの販売を積極化する方針です。将来需要拡大が見込まれる車載用分野での新規開拓を推進いたします。

パワーインダクタでは、小型・低背化、電源エネルギーの効率化を追求した新製品を開発し顧客への納入シェア拡大に力を注いでおります。携帯電話、デジタルカメラ、HDD、ノート PC、自動車機器、ゲーム機器、プリンター、携帯型音楽プレーヤー向けの拡販に取り組んでおります。携帯電話向けでは、日本、ヨーロッパに加えアメリカでの販売を強化し、PC の生産増に伴って需要が高まっている HDD 向けも大手顧客への販売に力を注ぎます。昨年後半から納入の始まった携帯型音楽プレーヤー向けは当第 1 四半期から主力顧客が生産調整に入っているものの、第 3 四半期から新製品の生産が本格化する予定です。また、パワーインダクタの使用点数が格段に多い PDP 向けもサンプル出荷を着実に進めているため、今後販売が立ち上がってくるものと期待されます。

シグナルでは主力のトナーセンサー向けに加え、モデム、ADSL 等テレコミュニケーション分野、キーレスエントリー及び TPMS 等自動車機器分野、アニマルタグ向けを強化いたします。

新たにレガシービジネスに加わった VOGT のコンポーネントは、自動車機器、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。従来のスミダグループと VOGT の人的資源、製品、販売網、開発及び生産技術の洗い出しを進め、早急にシナジー効果を発揮できる体制を構築いたします。

2. インバータビジネス

インバータビジネスではノート PC、LCD モニター、液晶 TV、娯楽機器向けにインバータトランス、インバータユニットを販売しています。ノート PC 向けは主力顧客のモデル切り替えのため当第 1 四半期一時的に売上が伸び悩んだものの、第 2 四半期から新モデル向けが立ち上がる見込みです。LCD モニター向けでは設計の簡素化、完成品の省スペース化の要請から一次電源の AC/DC コンバータ機能と二次電源の DC/AC インバータ機能を一体化したツインワン方式の採用が増加しているため、今まで手薄であった一次電源側での技術開発力の向上に努め、納入先のシェア拡大を目指します。成長分野である液晶 TV 向けでは、主に台湾、日本の顧客向けインバータトランス及びユニットの販売に取り組んでまいります。

3. オートモーティブビジネス

オートモーティブビジネスでは ABS コイルの拡販に更に力を注いでまいります。キーレスエントリーは既に顧客 3 社に納入し、採用車種も広がっています。今後既存客のシェア拡大、新規顧

客の開拓に積極的に取り組んでまいります。直噴エンジン用インジェクションコイルは2006年第2四半期末から新製品が立ち上がり、第3四半期から本格化する予定です。そのほか、イモビライザー、ナビゲーションシステム、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、エアバッグ向けコイルに取り組んでまいります。

4. その他ビジネス

STELCOは昨年ヨーロッパ経済の低迷の影響から漸く抜け出し、当第1四半期には当初予想を上回る業績を達成いたしました。ヨーロッパの主要顧客が経営を積極化しているため、今後引き合いが更に活発化するものと考えられます。特にデジタルTV用STB（セットトップボックス）向けコンデンサー、自動車、産業機器、通信機、家電向けチップインダクターが拡大する見込みです。

JENSENは、現在主にサージアレスターやプロジェクター用ギャップチューブをヨーロッパ向けに販売しています。車載用ギャップチューブにつきましては2006年後半から徐々にその成果が顕在化する見込みです。

また、当第1四半期からその他ビジネスに組み入れられたVOGTのEMS部門は、パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。徹底したリストラクチャリングが既に完了しているため、今後の収益寄与が期待されます。

2006年第2四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績予想を発表しております。

現時点における2006年第2四半期の業績予想は次の通りです。

2006年第2四半期連結業績予想 (2006年4月1日～2006年6月30日)		2005年第2四半期連結業績実績 (2005年4月1日～2005年6月30日)	
売上高	15,200百万円	売上高	9,700百万円
経常利益	1,050百万円	経常利益	513百万円
当期純利益	600百万円	当期純利益	318百万円

(前提となる為替レートは1米ドル110円としております。)

財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

①財務状態の変動状況

ドイツのフランクフルト、ミュンヘン上場会社のVOGTを友好的に買収し、2006年1月1日をみなし取得日として連結子会社としました。公開買付けでは発行済株式総数の67.2%を取得、その後Profit Participation Right（享益権）に付与されているストックオプションを行使して、現在の保有割合は78.1%となっております。

公正価格に基づく企業価値から少数株主持分を差し引き、さらに取得に要した諸費用を控除した結果、のれんの発生はありませんでした。昨年度に将来の買収案件に対処する財務体質の強化対策の一環として、アルパイン転換社債80億円の発行と銀行借入及び自己資金により、買収資金及び高金利の銀行借入80百万ユーロの借り換え資金としました。

VOGTは、従来のスミダと同様の製品群を主としており、事業規模は財務リストラと事業リストラをしてきた結果、買収時点ではスミダの約半分程度です。資産、負債を継承した結果、総資産では前年同期比で50%増の約600億円となりました。VOGTの決算は9月であり、VOGTの第1、第2四半期とも計画通り黒字を計上して、連結対象子会社となったVOGTの第2四半期（2006年1月から2006年3月）の業績は新スミダの連結業績に貢献しております。

従来スミダのコアビジネスの更なる成長と VOGT のヨーロッパを中心としたビジネスの統合により新スミダのグローバル事業展開に加え、次のステップでは地域、製品群及び顧客の営業シナジー、生産拠点の統廃合による製造シナジー、技術の統合からのシナジーにより財務体質の強化を図ってまいります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期純利益と減価償却費が VOGT の連結により前年同期比でそれぞれ 353 百万円、275 百万円増加しました。売上債権と仕入債務も VOGT の連結により前年同期比でそれぞれ 651 百万円、821 百万円増加しました。その他流動資産が VOGT で 408 百万円増加しており、営業活動による資金の流入は 577 百万円となり、前年同期比で 83 百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

従来スミダの固定資産取得は 338 百万円でしたが、VOGT での取得が 230 百万円あり、前年同期比で 87 百万円の増加となっております。VOGT 取得と享益権の取得はそれぞれ 1,750 百万円、1,678 百万円となっております。投資活動による資金の流出は 4,667 百万円となり、前年同期比で 3,845 百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

VOGT の短期借入金等を返済し、返済資金不足額については長期借入金で調達しました。この結果、財務活動による資金の流出は 6,639 百万円となり、前年同期で調達した資金が借入金の返済により流出しました。